



平成20年3月期 中間決算短信(非連結) 平成19年10月2日

上場会社名 株式会社 あみやき亭 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 2753 (URL <http://www.amiyakitei.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤啓介
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 千々和康 TEL(0568)32-8800
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日 配当支払開始予定日 平成19年12月11日

(百万円未満切捨)

1. 平成19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,230	7.6	818	1.1	845	2.1	491	6.0
18年9月中間期	6,720	18.4	809	21.5	827	18.2	463	8.9
19年3月期	13,377	13.3	1,392	1.5	1,436	2.1	804	△ 2.9

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	7,176.54	—
18年9月中間期	6,770.49	—
19年3月期	11,741.16	—

(参考)持分法投資損益 平成19年9月中間期 一百万円 平成18年9月中間期 一百万円 平成19年3月期 一百万円

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	10,563	8,861	83.9	129,382.48
18年9月中間期	9,671	8,166	84.4	119,243.43
19年3月期	9,970	8,438	84.6	123,210.84

(参考)自己資本 平成19年9月中間期 8,861 百万円 平成18年9月中間期 8,166 百万円 平成19年3月期 8,438 百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	746	△ 526	△ 71	1,320
18年9月中間期	663	△ 4,028	△ 71	1,169
19年3月期	1,325	△ 4,616	△ 143	1,172

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	1,000.00	1,000.00	2,000.00
20年3月期	1,000.00		2,000.00
20年3月期(予想)		1,000.00	

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,000	12.1	1,680	20.7	1,700	18.4	899	11.8	13,126.39

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、12ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 68,488 株 18年9月中間期 68,488 株 19年3月期 68,488 株
② 期末自己株式数 19年9月中間期 - 株 18年9月中間期 - 株 19年3月期 - 株

(注)1株当り中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料3～5ページの「1.経営成績」を参照して下さい。

1.経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間会計期間の経営成績)

当中間会計期間におけるわが国経済は、世界的な株安や円高の進行から、企業業績に対する不安感もありましたが、堅調な設備投資などから、依然として緩やかな回復基調にあると考えております。

こうした中で、個人消費につきましては、原油高や税制改正に伴う税負担感の増加もあり、先行きは必ずしも楽観視できない状況にあります。

当業界におきましては、ファーストフードなど一部業態においては伸長を続けておりますが、全体としては必ずしも回復基調にあるとはいえない状況が続いております。また、食品偽装問題や消費期限等の表示不備問題などにより、業界を取り巻く環境は、厳しい状況で推移しております。

このような環境の下、当社は、食肉の専門集団である強みを活かして、焼肉部門においては、食肉の知識とカット技術を駆使した商品の品質向上を行い、価格据置きのまま、「専門店の味をチェーン店の価格」で提供してまいりました。

焼鳥部門におきましては、炭火で1本1本手焼きする「焼き」の技術向上と食事メニューの充実化並びに明るい店舗内装と個室感を高めたニュータイプの店舗作りを推進いたしました。

また、全社挙げて、「お客様の進化する味への欲求を先取りした」メニューの開発並びに店舗運営能力・接客サービスレベル向上等の諸施策に取り組んでまいりました。

新規出店については、焼肉部門のあみやき亭は6店舗、焼鳥部門の美濃路は2店舗、合計8店舗を出店し、総店舗数を119店舗としました。

(新規出店と売上高)

焼肉部門は、5月に「調布店」と「可児店」、7月に「一宮朝日店」と「知多新舞子店」、9月に「田無店」、「桑名江場店」の6店舗を新規に出店しました。新規出店により「あみやき亭」の店舗数は74店舗、売上高5,527百万円(前年同期比9.0%増)となりました。既存店の売上高対前年比は、上期は95.8%でした。

焼鳥部門は、5月に「浜松領家店」、7月に「一宮緑店」の2店舗を新規に出店しました。新規出店により、「美濃路」の店舗数は45店舗、売上高1,703百万円(前年同期比3.2%増)となりました。既存店の売上高対前年比は、上期は90.2%でした。

(売上原価および売上総利益)

売上原価は、2,693百万円(前年同期比5.0%増、128百万円増)で原価率は37.2%、売上総利益は、4,537百万円(前年同期比9.2%増、381百万円増)で売上高総利益率は62.8%となりました。

(販売費および一般管理費)

販売費および一般管理費は、3,719百万円(前年同期比11.1%増、372百万円増)で売上高比51.4%となりました。

(経常利益)

経常利益は、845百万円(前年同期比2.1%増、17百万円増)で、売上高比11.7%となりました。

(中間純利益)

中間純利益は491百万円(前年同期比6.0%増、27百万円増)となりました。その結果、売上高比6.8%となりました。

(当期の見通し)

当期の見通しにつきましては、わが国経済は、堅調な企業業績に支えられ、回復基調は続くものと思われませんが、個人消費につきましては、増税、年金問題等の不安、原油高の影響も見込まれ、力強い回復については、楽観視できない状況が続くと思われれます。

また、外食業界においては、厳しい競争に加え、原材料・資源価格等の高騰及び人件費の上昇等の懸念もあり、取り巻く環境は、一層厳しさを増すものと思われれます。

このような環境の下、当社は、「安全・安心」が確保されております国産牛肉をメインに他社との差別化を図るべく更なる商品の品質改善に取組み、「専門店の味をチェーン店の価格」で提供するとともに、コスト管理を徹底して収益性の更なる向上を進めるとともに、一層の接客サービス向上にむけた社員教育等に努めてまいります。

出店につきましては、全て直営で東海4県(愛知・岐阜・三重・静岡)と関東地区に、通期で「あみやき亭」は、15店舗、「美濃路」は、8店舗を計画しております。

以上の結果、当期業績の見通しは、売上高15,000百万円(前期比12.1%増)、経常利益1,700百万円(前期比18.4%増)、当期純利益899百万円(前期比11.8%増)となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、5,076百万円(前年同期末比3.8%増、187百万円増)となり、その内、現金及び預金は、4,651百万円(79百万円増)となりました。また、棚卸資産は、37百万円(7百万円増)となりました。

固定資産は、5,487百万円(前年同期末比14.7%増、704百万円増)となりました。これは、新規出店にともなう、建物、器具備品の増加が主な原因です。

流動負債は、1,702百万円(前年同期末比13.2%増、198百万円増)となりました。

純資産の部は、8,861百万円(前年同期末比8.5%増、694百万円増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、148百万円増加し、当中間期末には1,320百万円となりました。

当中間期における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、営業活動の結果得られた資金は、746百万円となりました。

これは主に、税引前中間純利益が、869百万円計上されたこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果使用した資金は526百万円となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が444百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果使用した資金は71百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額が68百万円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率(%)	72.4	77.8	83.9	84.4	83.9
時価ベースの自己資本比率(%)	528.9	425.8	318.1	189.6	170.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,538	43,658	2,074	6,619	-

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、健全な経営基盤を維持するための内部留保の充実を図りつつ、業績に応じて増配や株式分割を検討するなど、弾力的な還元策を図っていく方針であります。内部留保資金の使途については、主に今後加速する新規出店に係る設備投資の資金として活用したいと考えております。

以上の配当方針に基づき、当期の中間配当金につきましては、前期と同様1株につき1,000円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても、1株につき1,000円を予定しており、これにより当期の年間配当は、1株あたり2,000円となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1.食の安全性について

当社は、他社に先駆けて国産牛肉の生産履歴を店頭に表示するなど、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、BSEによる消費者の牛肉全般に対する不信感の広がりや鳥インフルエンザの発生などによる風評被害が起こった場合、客数の減少から当社の業績に影響を与える可能性があります。

2.セントラルキッチン及び店舗の衛生管理について

当社は、セントラルキッチンを採用しており、一括仕入、一括加工してその日のうちに各店舗へ配送しております。セントラルキッチン及び店舗においては厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3.食品衛生法による営業許可について

当社は、食品衛生法(昭和22年法律第233号)に基づく「飲食業」として「飲食店」の経営を行っております。飲食業は、食品衛生法により規制を受けており、管轄保健所を通じての営業許可取得を必要としております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可等が定められておりますが、当社が食品衛生法第23条及び24条の規定による許可の取消・営業の禁停止処分を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4.出店戦略について

当社の基本的な出店戦略は、ドミナントを形成しながら地域を徐々に拡大していく方式で、愛知県三河地区、岐阜県、三重県、静岡県を経て関東方面へ出店を開始しました。希望する出店予定地が確保できない等により計画通りの出店ができない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5.人材の確保・育成について

当社にとって、お客様に満足していただける調理や接客といったオペレーションレベルを維持していくために、人材の確保と育成が重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材の確保、「あみやき亭大学」「美濃路大学」をはじめとした社内研修による店長候補の育成に注力しております。しかし、人材確保と育成の計画に大きな遅れが生じた場合には、お客様に満足いただけるサービスの提供が行えないため、新規出店はしない方針であり、人材の確保と育成スピードが出店ペースに追いつけない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

6.固定資産の減損について

当社は、平成17年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、当社営業用資産等について、個店別収益が著しく低下し、有形固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2.企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3.経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、
(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年4月2日)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.amiyakitei.co.jp/ir/ir_financial.html

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4.中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間対比 増減(百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,571		4,651		79	4,556	
2. 預け金		97		169		72	116	
3. たな卸資産		30		37		7	48	
4. その他		188		217		28	188	
流動資産合計		4,888	50.5	5,076	48.0	187	4,908	49.2
II 固定資産								
※1								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		2,937		3,408		470	3,120	
(2) 構築物		323		369		46	338	
(3) 器具及び備品		231		242		11	216	
(4) 土地		121		121		0	121	
(5) その他		204		195		△ 10	190	
有形固定資産計		3,818	39.5	4,337	41.1	519	3,986	40.0
2. 無形固定資産		32	0.3	43	0.4	10	35	0.4
3. 投資その他の資産								
(1) 差入保証金		451		524		72	478	
(2) その他		480		582		102	561	
投資その他の資産合計		932	9.7	1,106	10.5	174	1,039	10.4
固定資産合計		4,782	49.5	5,487	52.0	704	5,061	50.8
資産合計		9,671	100.0	10,563	100.0	892	9,970	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		400		428		28	443	
2. 未払金		200		286		86	121	
3. 未払費用		373		406		32	424	
4. 未払法人税等		362		389		27	335	
5. 賞与引当金		52		60		7	53	
6. 役員賞与引当金		6		7		0	13	
7. その他		109		123		14	140	
流動負債合計		1,504	15.6	1,702	16.1	198	1,532	15.4
負債合計		1,504	15.6	1,702	16.1	198	1,532	15.4
※3								
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		2,473	25.6	2,473	23.4	0	2,473	24.8
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金								
資本剰余金合計		2,426	25.1	2,426	23.0	0	2,426	24.3
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金								
(2) その他利益剰余金		36		36		0	36	
特別償却準備金		0		0		△ 1	0	
別途積立金		2,500		3,200		700	2,500	
繰越利益剰余金		727		722		△ 5	999	
利益剰余金合計		3,264	33.7	3,959	37.5	694	3,536	35.5
株主資本合計		8,165	84.4	8,860	83.9	694	8,437	84.6
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金								
評価・換算差額等合計		1	0.0	0	0.0	△ 1	1	0.0
純資産合計		8,166	84.4	8,861	83.9	694	8,438	84.6
負債純資産合計		9,671	100.0	10,563	100.0	892	9,970	100.0

(株)あみやき亭(2753) 平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

(2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		対前中間対比	前事業年度の 要約損益計算書	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減(百万円)	金額(百万円)
I 売上高		6,720	100.0	7,230	100.0	509	13,377	100.0
II 売上原価		2,565	38.2	2,693	37.2	128	5,188	38.8
売上総利益		4,155	61.8	4,537	62.8	381	8,189	61.2
III 販売費及び一般管理費		3,346	49.8	3,719	51.5	372	6,796	50.8
営業利益		809	12.0	818	11.3	8	1,392	10.4
IV 営業外収益	※1	22	0.3	30	0.4	8	51	0.4
V 営業外費用	※2	3	0.0	3	0.0	0	7	0.1
経常利益		827	12.3	845	11.7	17	1,436	10.7
VI 特別利益	※3	0	0.0	39	0.5	38	2	0.0
VII 特別損失	※4	12	0.2	15	0.2	2	13	0.1
税引前中間(当期)純利益		815	12.1	869	12.0	53	1,425	10.6
法人税、住民税及び事業税		343	5.1	370	5.1	27	627	4.6
法人税等調整額		8	0.1	7	0.1	△ 2	△ 5	△ 0.0
中間(当期)純利益		463	6.9	491	6.8	27	804	6.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	2,473	2,426	36	1	1,900	944	2,882	7,783	2	7,785
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩(注)				△0		0			-	-
別途積立金の積立(注)					600	△ 600			-	-
剰余金の配当(注)						△ 68	△ 68	△ 68		△ 68
利益処分による役員賞与(注)						△ 13	△ 13	△ 13		△ 13
中間純利益						463	463	463		463
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									△0	△0
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	△0	600	△ 217	382	382	△0	381
平成18年9月30日残高	2,473	2,426	36	0	2,500	727	3,264	8,165	1	8,166

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	2,473	2,426	36	0	2,500	999	3,536	8,437	1	8,438
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩				△0		0			-	-
別途積立金の積立					700	△ 700			-	-
剰余金の配当						△ 68	△ 68	△ 68		△ 68
中間純利益						491	491	491		491
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									△0	△0
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	△0	700	△ 276	423	423	△0	422
平成19年9月30日残高	2,473	2,426	36	0	3,200	722	3,959	8,860	0	8,861

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	2,473	2,426	36	1	1,900	944	2,882	7,783	2	7,785
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩(注)				△0		0			-	-
別途積立金の積立(注)					600	△ 600			-	-
剰余金の配当(注)						△ 68	△ 68	△ 68		△ 68
剰余金の配当						△ 68	△ 68	△ 68		△ 68
利益処分による役員賞与(注)						△ 13	△ 13	△ 13		
当期純利益						804	804	804		804
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△1	△1
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△0	600	55	654	654	△1	653
平成19年3月31日残高	2,473	2,426	36	0	2,500	999	3,536	8,437	1	8,438

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区 分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		815	869	1,425
減価償却費		206	231	438
賞与引当金の増加額		2	6	3
役員賞与引当金の増加額		6	△ 5	13
受取利息及び受取配当金		△ 2	△ 14	△ 16
支払利息		-	-	0
有形固定資産売却損		2	-	2
有形固定資産除却損		10	15	10
たな卸資産の増減額(△増加)		△ 3	10	△ 21
その他流動資産の増減額(△増加)		△ 36	△ 40	△ 17
仕入債務の増減額(△減少)		△ 31	△ 15	12
未払金及び未払費用の増減額(△減少)		52	△ 14	100
未払消費税等の増減額(△減少)		4	△ 38	36
その他流動負債の増加額		7	22	7
役員賞与の支払額		△ 13	-	△ 13
その他		1	2	22
小 計		1,022	1,030	2,004
利息及び配当金の受取額		2	16	12
利息の支払額		-	-	△ 0
法人税等の支払額		△ 362	△ 300	△ 690
営業活動によるキャッシュ・フロー		663	746	1,325
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 3,500	△ 3,500	△ 6,000
定期預金の払戻による収入		-	3,500	2,500
有形固定資産の取得による支出		△ 427	△ 444	△ 899
有形固定資産の売却による収入		0	-	0
無形固定資産の取得による支出		△ 5	△ 9	△ 9
投資有価証券の取得による支出		△ 0	△ 0	△ 1
差入保証金への支出		△ 38	△ 46	△ 65
差入保証金の回収による収入		-	1	0
貸付による支出		△ 28	-	△ 82
貸付金の回収による収入		11	8	31
その他		△ 39	△ 34	△ 91
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,028	△ 526	△ 4,616
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△ 68	△ 68	△ 136
その他		△ 3	△ 3	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 71	△ 71	△ 143
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)		△ 3,437	148	△ 3,434
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,606	1,172	4,606
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	1,169	1,320	1,172

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1.資産の評価基準及び評価方法	(1)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、移動平均法により算定) (2)たな卸資産 ①原材料・商品 先入先出法による原価法 ②製品 総平均法による原価法 ③貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)その他有価証券 同 左 (2)たな卸資産 ①原材料・商品 同 左 ②製品 同 左 ③貯蔵品 同 左	(1)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、移動平均法により算定) (2)たな卸資産 ①原材料・商品 同 左 ②製品 同 左 ③貯蔵品 同 左
2.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法(主な耐用年数) 建物 15年～31年 器具及び備品 3年～ 8年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 定率法 同 左 (2)無形固定資産 定額法 同 左 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 定率法 同 左 (2)無形固定資産 定額法 同 左 (3)長期前払費用 定額法
3.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間に対応する額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当中間会計期間に対応する額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)役員賞与引当金 同 左	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

5.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております	(1)消費税等の会計処理 同 左 —	(1)消費税等の会計処理 同 左 (2)繰延資産の処理方法 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ6百万円減少しております。	---	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産の部と同額であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	---	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産の部と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。
---	(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。	---

(追加情報)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
---	当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。	---

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,522 百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,924 百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,747 百万円
※2. コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメントの総額 1,000 百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 1,000 百万円	※2. コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメントの総額 1,000 百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 1,000 百万円	※2. コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメントの総額 1,000 百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 1,000 百万円
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同 左	---

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2 百万円 協賛金収入 16 百万円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 14 百万円 協賛金収入 15 百万円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 16 百万円 協賛金収入 29 百万円
※2. 営業外費用のうち重要なもの シンジケートローン手数料 3 百万円	※2. 営業外費用のうち重要なもの シンジケートローン手数料 3 百万円	※2. 営業外費用のうち重要なもの シンジケートローン手数料 6 百万円
※3. 特別利益のうち主要なもの 損害賠償金 0 百万円	※3. 特別利益のうち主要なもの 保険金収入 29 百万円 損害賠償金 9 百万円	※3. 特別利益のうち主要なもの 保険金収入 2 百万円
※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 7 百万円	※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 13 百万円 工具器具及び備品 0 百万円 その他 0 百万円	※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 7 百万円 工具器具及び備品 0 百万円 その他 3 百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 201 百万円 無形固定資産 0 百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 224 百万円 無形固定資産 1 百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 427 百万円 無形固定資産 2 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	68,488	-	-	68,488

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	68 百万円	1,000 円	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	68 百万円	1,000 円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	68,488	-	-	68,488

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	68 百万円	1,000 円	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	68 百万円	1,000 円	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	68,488	-	-	68,488

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	68 百万円	1,000 円	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	68 百万円	1,000 円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	68 百万円	利益剰余金	1,000 円	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と未残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と未残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 4,572	現金及び預金 4,651	現金及び預金 4,556
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,500
預け金 97	預け金 169	預け金 116
現金及び現金同等物 1,169	現金及び現金同等物 1,320	現金及び現金同等物 1,172

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	9	11	2
合計	9	11	2

(当中間会計期間)

その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	10	11	1
合計	10	11	1

(前事業年度)

その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	前事業年度(平成19年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	9	11	1
合計	9	11	1

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 119,243.43 円	1株当たり純資産額 129,382.48 円	1株当たり純資産額 123,210.84 円
1株当たり 中間純利益金額 6,770.49 円	1株当たり 中間純利益金額 7,176.54 円	1株当たり 当期純利益金額 11,741.16 円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。 -- 円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。 -- 円	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。 -- 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間(当期)純利益 (百万円)	463	491	804
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	463	491	804
普通株式の期中平均株式数 (百万円)	68,488.00	68,488.00	68,488.00

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
肉 類	902	100.0%	664	100.0%	1,836	100.0%
合 計	902	100.0%	664	100.0%	1,836	100.0%

(2) 受注状況

当社は、見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

区 分	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
売 上 高						
焼 肉 部 門	5,071	75.5%	5,527	76.4%	10,183	76.1%
焼 鳥 部 門	1,649	24.5%	1,703	23.6%	3,194	23.9%
合 計	6,720	100.0%	7,230	100.0%	13,377	100.0%

(注) 1. 販売数量は、数量単位が多岐にわたるため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 地域別販売実績

(単位：百万円)

期 別	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日			当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日			前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
	売上高	構成比(%)	期末店舗数(店)	売上高	構成比(%)	期末店舗数(店)	売上高	構成比(%)	期末店舗数(店)
あみやき亭									
愛知県	4,348	64.7	52	4,356	60.2	55	8,578	64.1	53
(名古屋市内)	(1,837)	(27.3)	(21)	(1,765)	(24.4)	(21)	(3,603)	(26.9)	(21)
(名古屋市外)	(2,510)	(37.4)	(31)	(2,591)	(35.8)	(34)	(4,975)	(37.2)	(32)
岐阜県	195	2.9	3	271	3.7	4	387	2.9	3
三重県	325	4.9	5	525	7.3	8	753	5.6	7
静岡県	201	3.0	4	266	3.7	5	463	3.5	5
東京都	-	-	-	107	1.5	2	-	-	-
小 計	5,071	75.5	64	5,527	76.4	74	10,183	76.1	68
やきとり家美濃路									
愛知県	1,513	22.5	37	1,521	21.1	39	2,916	21.8	38
(名古屋市内)	(788)	(11.7)	(19)	(830)	(11.5)	(20)	(1,564)	(11.7)	(20)
(名古屋市外)	(724)	(10.8)	(18)	(691)	(9.6)	(19)	(1,351)	(10.1)	(18)
岐阜県	94	1.4	3	79	1.1	3	170	1.3	3
三重県	42	0.6	1	73	1.0	2	107	0.8	2
静岡県	-	-	-	28	0.4	1	-	-	-
小 計	1,649	24.5	41	1,703	23.6	45	3,194	23.9	43
合 計	6,720	100.0	105	7,230	100.0	119	13,377	100.0	111

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。